

# 第 1 章

## 【市民協働】

### きずなを強める

～ 人の力が活かされる ひと ～

◇◇◇◇◇◇ 施 策 ◇◇◇◇◇◇

- (1) 市民協働のまちづくり
- (2) 市民サービスの充実・向上
- (3) 政策を実行・実現する行財政運営

## 市民協働

1-(1)

### (1) 市民協働のまちづくり

- ① まちづくり活動の促進
- ② お互いの生き方を尊重し合える環境の整備
- ③ 広報・広聴活動の強化
- ④ 移住・定住への支援

#### 現状と課題

- ・ 少子高齢化や過疎化が進み、近所付き合いが希薄化する地域や集落活動の存続が困難な地域が生じています。住民が支え合う活気のあるまちであり続けるためには、\*地域コミュニティの核となる自治会等への支援を行う必要があります。
- ・ 市内にはまちづくり活動に取り組む団体が多数ありますが、情報の共有や相互の連携が不足していることにより、活動が広がらない団体もあります。また、資金や人材が不足していることにより継続的な活動が困難な団体もあるため、それらの課題に関する支援が必要です。
- ・ これからのまちづくりを進めるためには、市民と市民、市民と行政による\*協働が不可欠です。しかし、関心はあるものの、行動するきっかけを掴めずに活動に至らない市民もいるため、誰もがまちづくりに参加しやすい環境をつくる必要があります。
- ・ 人の力を活かすまちづくりを実現するためには、年齢・性別・文化・国籍等に関わらず理解を深め、誰もがまちづくりに\*参画できるような環境整備が必要です。
- ・ 若者の豊かな想像力や行動力をまちづくりに活かし、活躍できる社会の実現が求められています。そのため、将来の日田市を担う若者の意見を政策に反映させる仕組みづくりが必要となっています。
- ・ 協働のまちづくりを進めるためには、市民の行政に対する関心を高めることが大切です。そのため、市の情報を様々な方法で分かりやすく発信することが求められています。一方、多様化・複雑化する地域課題やニーズを解決していくために、まちづくりに市民の声を様々な手段で積極的に取り入れ、効果的に反映させる必要があります。
- ・ 活気あふれるまちであるためには、定住人口の確保と若い世代の移住者を積極的に受け入れる取組が求められています。また、日田市への移住を考えている人に対して、魅力ある生活「ひた暮らし」や移住に関する支援などの情報を、\*SNS等を活用し発信する必要があります。

## 基本方針

- ・市民と市議会、市がそれぞれの責任や役割を認識して、互いに協力することを基本に、\*自治基本条例に基づく市民を主体としたまちづくりを推進します。
- ・地域のコミュニティ機能を維持・向上させるため、自治会やまちづくり団体等の活動を支援するとともに、活動に取り組む人材の育成に努め、住民自らの手による自治や支え合う体制づくりを進めます。
- ・まちづくり活動に取り組む団体や個人の連携を深めるため、情報の収集と発信に努めるとともに、継続的な活動ができるように資金調達の方法や人材の確保のための支援を行います。
- ・性別・国籍等に関わらず、お互いの生き方の理解を深め、尊重し合える環境づくりを促進します。
- ・若者がまちづくりに携わり活躍できる社会の実現に向けて、若者の意見を市政に反映させる仕組みづくりを推進します。
- ・広報紙やホームページ、SNSなど様々な情報発信手段を活用して、市の現状や市政に関する情報を素早く発信するとともに、日田市の魅力を伝える\*シティセールスを推進します。また、市民の意見を市政に反映させるための広聴活動を進めます。
- ・日田の魅力や移住に対する支援策などの情報を、SNS等を活用し積極的に発信するとともに、定住に向けた取組を推進することにより、\*UIJターンの促進に努めます。

## 主要施策と主な取組

### ① まちづくり活動の促進

- ・人口減少社会に対応するための公民が連携する自治体運営の推進
- ・自治会や\*NPOなどの団体が行うまちづくり活動への支援と人材の育成
- ・市民が参加しやすいまちづくり環境の整備
- ・\*住民自治組織などによる住民を主体とした自治活動の実現に向けた仕組みの確立
- ・若者の意見を市政に反映させる仕組みの確立

### ② お互いの生き方を尊重し合える環境の整備

- ・男女共同参画の意識を高めるための啓発活動の推進
- ・委員会や審議会、各種団体への女性の参画の推進

### ③ 広報・広聴活動の強化

- ・広く市民に市政情報を発信する広報活動の充実
- ・日田市の魅力を伝えるシティセールスの推進
- ・広く市民の意見を聴き市政に反映させる広聴制度の推進

### ④ 移住・定住への支援

- ・日田の魅力や移住に関する支援策などの情報発信
- ・子育て、就農・就業、住まい等に関する支援
- ・移住者間や地域住民等との交流の場の提供
- ・結婚を望む若者に向けた支援

## 関連する主な計画

- ・日田市男女共同参画基本計画
- ・日田市女性活躍推進計画
- ・日田市DV対策基本計画
- ・日田市定住自立圏共生ビジョン
- ・日田市過疎地域持続的発展計画

## 目標指標

標名	基準値 (年度)	目標値
		令和9年度
移住施策を活用した移住者数(年間)	430人 (平成30年度)	330人
*「日田市」の認知度	419位 (平成30年度)	340位



## 市民協働

1-(2)

## (2) 市民サービスの充実・向上

- ① 誰もが利用しやすい行政サービスの推進
- ② デジタル技術を活用した市民サービスの向上

### 現状と課題

- ・ 市民にとって利用しやすい窓口サービスを提供するため、利便性の向上と窓口体制の整備が必要です。
- ・ \*マイナンバー制度が導入され、様々な分野で情報の連携が進み、市民の利便性の向上や事務の効率化が図られています。日田市においても制度を活用して市民サービスの充実と向上に取り組む必要があります。
- ・ デジタル化する社会を背景に、多様化が進む市民のライフスタイルに対応するため、デジタル技術を活用して利便性を向上させた行政サービスの提供が求められるようになっていきます。
- ・ 社会のデジタル化に伴って情報の利用範囲が拡大していることから、個人情報をはじめとする行政情報の適切な管理が必要とされており、情報セキュリティの確保が不可欠となっています。

### 基本方針

- ・ 市民の視点に立った行政サービスを提供できるよう、利便性を向上させるための窓口体制の整備に努めます。
- ・ \*マイナンバーカードや\*電子申請等を活用したサービスの拡充や、行政手続の簡素化など、市民にとって便利で質の高い行政サービスを提供できるよう、利用者への活用支援を含めたデジタル技術の導入を積極的に進めます。
- ・ 市民の個人情報をはじめとして、行政情報を適切に管理するため、セキュリティ体制の強化に努めます。

## 主要施策と主な取組

### ① 誰もが利用しやすい行政サービスの推進

- ・庁舎内の窓口連携を深め、市民にとって分かりやすく利用しやすい窓口サービスの提供
- ・マイナンバーカードや電子申請等の活用によるサービスの拡大及び行政手続の簡素化
- ・コンビニエンスストア等における住民票や税証明書等の交付

### ② デジタル技術を活用した市民サービスの向上

- ・デジタル技術を活用するための利用者支援の実施
- ・民間事業者での活用が可能な行政情報の公開
- ・情報を適切に管理するための情報セキュリティ体制の強化

## 関連する主な計画

- ・日田市情報化基本計画

## 目標指標

指標名	基準値 (年度)	目標値
		令和 9 年度
コンビニ交付の活用による証明書の発行割合	10.05% (令和 3 年度)	26.64%

## 市民協働

1-(3)

### (3) 政策を実行・実現する行財政運営

- ① 持続可能な財政運営
- ② 公共施設の適正な管理
- ③ 行政の改革
- ④ デジタル技術を活用した行政運営の効率化

#### 現状と課題

- ・人口の減少や少子高齢化の進行により、市税や地方交付税といった収入の増加は望めない一方、子ども・子育て世帯への支援等の社会保障関連費用や公共施設の整備・改修費用、災害からの復興に要する費用の増加が見込まれる状況にあります。
- ・厳しい財政状況が続く中、\*自主財源の確保に直結する市税の適正課税や\*徴収率を向上させるための取組が重要です。また、\*ふるさと納税の促進や市有財産の有効活用などによる財源の確保が求められています。
- ・限られた財源と人員で多様化する市民ニーズに対応し、より質の高い行政サービスを提供していくため、選択と集中による事業の重点化や公共施設の適正な配置を進めるなど、効率的で効果的な行政運営を進める必要があります。
- ・情報通信技術の発展とデジタル化が進む社会を背景として、デジタル技術を活用した行政事務の効率化と迅速化が急務となっており、行政運営のデジタル・トランスフォーメーションが求められています。

#### 基本方針

- ・中期的な収支見通しである\*財政推計を作成・活用し、今後の財政需要や収支に留意しながら、限られた財源の有効活用に努めます。
- ・公平かつ適正な課税と確実な徴収に取り組むとともに、納税環境の整備に努め徴収率の向上を図ります。
- ・公共施設の適正な配置を進め、将来にわたって必要な施設を維持しつつ財政負担の軽減に努めます。
- ・行政の取組に対する評価を踏まえた事務事業の見直しを徹底し、効果的で効率的な行政運営を行います。
- ・ふるさと納税の促進や市有財産の有効活用などによる財源の確保に努めます。
- ・行政事務に活用できるデジタル技術を積極的に導入し、事務手順の見直しを含めた業務の迅速化と効率化を進めます。また、国・県の動向を踏まえた業務システムの最適化を進め、運用コストの削減と行政運営の効率化に努めます。

## 主要施策と主な取組

### ① 持続可能な財政運営

- ・ 財政推計及び財務書類の予算編成等への活用
- ・ 公平かつ適正な課税と確実な徴収、納税環境の整備
- ・ 財源の確保と地域の活性化を目的としたふるさと納税制度の促進
- ・ 遊休市有地の売却を含めた有効活用

### ② 公共施設の適正な管理

- ・ \*公共施設等総合管理計画の推進と進捗管理の徹底

### ③ 行政の改革

- ・ 事業評価の実施による現状の把握と見直しの徹底
- ・ 効率的な行政運営のための指針となる\*行政改革大綱の推進

### ④ デジタル技術を活用した行政運営の効率化

- ・ A I や R P A 等を活用した行政事務の迅速化と効率化の推進
- ・ テレワーク環境を利用した効率的な行政運営の推進
- ・ 全国標準仕様に対応する業務システムへの転換と業務の効率化

## 関連する主な計画

- ・ 日田市公共施設等総合管理計画
- ・ 日田市行政改革大綱

## 目標指標

指標名	基準値 (年度)	目標値
		令和 9 年度
*実質公債費比率	4.1% (令和 3 年度)	6.0%以下
*将来負担比率	なし (平成 27 年度)	10.0%以下

